

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社船井総合研究所

【英訳名】 Funai Consulting Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

(平成22年7月26日から本店所在地 大阪市北区豊崎4丁目12番10号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員スタッフ統括本部長 大野 潔

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0271(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総合研究所 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第40期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
営業収益	(千円)	4,193,519	4,187,106	2,087,419	2,156,351	8,687,387
経常利益	(千円)	729,519	922,581	450,835	540,967	1,639,528
四半期(当期)純利益	(千円)	146,080	116,009	44,032	310,988	545,050
純資産額	(千円)	-	-	13,319,106	13,074,068	13,410,401
総資産額	(千円)	-	-	16,148,737	15,769,834	16,029,852
1株当たり純資産額	(円)	-	-	472.73	463.05	474.09
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.23	4.12	1.58	11.05	19.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	81.8	82.6	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	731,385	868,957	-	-	1,041,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	342,144	1,003,693	-	-	659,432
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	325,345	338,306	-	-	632,950
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	3,730,453	2,942,310	3,415,352
従業員数	(名)	-	-	510	515	508

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

株式会社コスモ開発については、平成21年6月15日開催の同社株主総会において解散が決議され、清算手続きを進めており、平成22年7月15日開催の同社株主総会において清算が終了したため連結の範囲から除外いたしました。また、フナイ5号投資事業組合についても、組合期間が終了し清算したため連結の範囲から除外いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	515 (62)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	494 (61)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	1,871,912	+2.8	3,714,436	1.2
その他事業	27,492	49.9	21,715	43.0

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
3 金額は販売価格で表示しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	1,969,331	+3.5
書籍出版事業	138,241	+16.4
ベンチャーキャピタル事業	400	+0.0
その他事業	48,378	27.0
合計	2,156,351	+3.3

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に持ち直しの動きが見られるものの、欧州財政危機などの影響もあり、景況感は依然として低い水準にあります。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、全社的なマーケティング体制の見直しによる新規顧客の開拓や業種別に開催している研究会などを中心とした既存顧客との関係強化を推し進め、業績の回復に努めましたが、売上高は計画より若干の未達となりました。しかしながら、生産性の向上及びコスト削減に努めた結果、計画を上回る利益を計上することができました。

書籍出版事業におきましては、個人消費の低迷やメディアの多様化により厳しい状況が続いておりますが、書籍部門において順調に販売部数を伸ばすことができ、また、コスト面において原価低減に努めたことにより業績は概ね計画どおりとなりました。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、依然として続く新規公開マーケットの停滞により売上高を確保することができず、厳しい状況が続いておりますが、赤字幅は前年同期と比べて減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,156百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は528百万円（同19.5%増）、経常利益は540百万円（同20.0%増）となり、四半期純利益は310百万円（同606.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、1件あたりのコンサルティングの単価は前年同期を下回るものの、コンサルティング件数の増加により売上高は前年同期を上回る結果となり、業績は着実に回復してきております。

当事業の主力分野である建設・不動産業界向けコンサルティング及びアミューズメント業界向けコンサルティングは揃って前年同期を上回っております。さらに前連結会計年度より好調な土業業界、インターネット関連業界、中古車ビジネス業界においても好調に推移いたしました。

また、時代のニーズに適合した福祉・幼稚園業界においては、前年同期より人員を増員し、前年同期と比較して大きく実績を伸ばしました。

さらに、前連結会計年度より実施し、成果をあげた全社横断的な不況期型ビジネス提案セミナーを当四半期はさらに業種・テーマごとに細分化した内容に進化させ、より確実な成果に結び付けております。

その結果、コンサルタント事業の売上高は1,969百万円（同3.5%増）、営業利益は事業活動の最適化を図り固定費の削減に取り組んだことにより541百万円（同14.8%増）となり、増収増益を確保いたしました。

書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、メディアの多様化による市場規模の縮小傾向、また、経済不況の影響による個人消費の低迷など、依然として厳しい環境が続いております。こうした環境下において、経営資源を集約し編集企画力やマーケティングの強化に努め、また、原価や間接費の削減に取り組むことにより事業基盤の強化を進めてまいりました。

書籍部門においては新刊点数19点（同5点減）、重版点数9点（同1点増）を刊行することができ、当第2四半期連結会計期間に刊行した大型企画書籍が順調に販売を伸ばしており、業績は概ね計画どおりとなりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間における書籍出版事業の売上高は138百万円（同16.4%増）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、新規公開マーケットの停滞により当四半期では売上高を確保することができず、依然として厳しい状況が続いておりますが、減損は一巡し、赤字幅は前年同期と比べて減少しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は0百万円（前年同期比0.0%増）、営業損失は19百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、ITコンサルティング業務及びマネジメントコンサルティング業務においては計画を上回る売上高を確保することができましたが、重点戦略であるIT関連業務のITアウトソーシング業務におきまして、一部の重点顧客の業績悪化に伴う契約終了の影響により計画を下回る結果となり、業績は低調に推移することとなりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高は48百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益は0百万円（同98.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて260百万円減少し、15,769百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,121百万円減少し、5,486百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、その他流動資産に含まれる短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて861百万円増加し、10,283百万円となりました。これは主に、旧大阪本社ビルの売却決議に伴う土地の減損損失による減少と、新社屋購入（大阪市中央区北浜）に伴い土地とその他有形固定資産に含まれる建設仮勘定が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、2,695百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて300百万円減少し、1,885百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加し、未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、809百万円となりました。これは主に社債の発行及び長期借入金の増加、その他固定負債に含まれる繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて336百万円減少し、13,074百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は82.6%となり、前連結会計年度末より0.6ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べて727百万円減少し、2,942百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は313百万円(前年同期は450百万円の資金の獲得)となりました。税金等調整前四半期純利益が539百万円になったことに対し、その内、貸倒引当金の減少額が58百万円、賞与引当金の減少額が128百万円であること、その他の資産の増加額が51百万円となったこと等により、前年同期と比べて136百万円収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,040百万円(前年同期は304百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、定期預金の払戻による収入が200百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引収入が298百万円、有形固定資産の取得による支出が1,657百万円となったこと等により、前年同期と比べて735百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1百万円(前年同期は9百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、短期借入れによる収入が10百万円、少数株主への払戻による支出が8百万円となったこと等により、前年同期と比べて7百万円支出が減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の購入について、次のように変更しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出 会社	大阪本社 (大阪市中央区)	コンサル タント事業	事務所設備	1,733	1,642	自己資金	平成22年6月	平成22年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の売却について計画の変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,631,477	32,631,477	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	32,631,477	32,631,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月25日 第36回定時株主総会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,694 (注)1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	369,400 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	967 (注)2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 967 資本組入額 484
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込(処分)金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	32,631,477	-	3,125,231	-	2,946,634

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船井幸雄	静岡県熱海市	2,785	8.54
株式会社船井本社	静岡県熱海市西山町19番6号	2,702	8.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,084	3.32
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	845	2.59
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	671	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	586	1.80
本告正	京都府長岡京市	551	1.69
船井総合研究所従業員持株会	大阪市北区豊崎4丁目12番10号	456	1.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	452	1.39
三露勲夫	神奈川県横浜市港北区	450	1.38
計		10,585	32.44

(注) 当社は自己株式 4,496千株 (13.78%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,496,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,075,900	280,759	-
単元未満株式	普通株式 58,877	-	-
発行済株式総数	32,631,477	-	-
総株主の議決権	-	280,759	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株、当社の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成22年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目12 番10号	4,496,700	-	4,496,700	13.78
計	-	4,496,700	-	4,496,700	13.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	525	510	518	560	540	530
最低(円)	495	491	494	507	499	505

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任あずさ監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,310	2,235,535
受取手形及び売掛金	1,252,527	1,502,227
有価証券	599,940	1,501,749
営業投資有価証券	184,571	187,584
商品及び製品	236,278	224,841
仕掛品	140,506	81,422
原材料及び貯蔵品	8,032	8,539
その他	288,748	1,105,575
貸倒引当金	166,164	239,225
流動資産合計	5,486,751	6,608,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,012,655	1,047,399
土地	5,257,365	5,307,080
リース資産(純額)	37,641	42,286
その他(純額)	1,024,857	20,044
有形固定資産合計	7,332,519	6,416,810
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	228,508	106,159
その他	7,702	142,070
無形固定資産合計	558,610	570,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,692	936,949
その他	1,675,822	1,829,626
貸倒引当金	338,561	332,414
投資その他の資産合計	2,391,952	2,434,160
固定資産合計	10,283,083	9,421,601
資産合計	15,769,834	16,029,852

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,865	122,010
短期借入金	210,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
リース債務	9,753	9,753
未払法人税等	401,418	225,201
賞与引当金	4,363	125
その他	1,165,485	1,129,586
流動負債合計	1,885,886	2,186,676
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	100,000	-
リース債務	29,769	35,284
退職給付引当金	7,638	7,291
その他	172,470	390,197
固定負債合計	809,879	432,773
負債合計	2,695,765	2,619,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,193,141	3,193,141
利益剰余金	9,151,773	9,457,786
自己株式	2,466,113	2,466,072
株主資本合計	13,004,033	13,310,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,825	28,479
評価・換算差額等合計	23,825	28,479
少数株主持分	46,210	71,834
純資産合計	13,074,068	13,410,401
負債純資産合計	15,769,834	16,029,852

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	4,193,519	4,187,106
営業原価	2,745,629	2,596,338
営業総利益	1,447,889	1,590,768
販売費及び一般管理費	₁ 698,611	₁ 672,004
営業利益	749,277	918,763
営業外収益		
受取利息	7,587	5,599
受取配当金	7,649	2,293
保険解約返戻金	5,850	3,770
株式割当益	-	4,447
その他	12,616	11,755
営業外収益合計	33,704	27,865
営業外費用		
支払利息	9,254	7,722
社債発行費	-	11,289
貸倒引当金繰入額	41,835	-
投資事業組合管理費	-	2,505
その他	2,373	2,530
営業外費用合計	53,462	24,048
経常利益	729,519	922,581
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,007
貸倒引当金戻入額	9,841	11,226
特別利益合計	9,841	21,234
特別損失		
固定資産売却損	-	3,988
固定資産除却損	-	563
投資有価証券評価損	1,302	-
減損損失	-	₂ 716,806
特別損失合計	1,302	721,358
税金等調整前四半期純利益	738,058	222,457
法人税、住民税及び事業税	384,565	386,477
法人税等調整額	201,808	275,186
法人税等合計	586,373	111,290
少数株主利益又は少数株主損失()	5,604	4,842
四半期純利益	146,080	116,009

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	2,087,419	2,156,351
営業原価	1,307,374	1,313,293
営業総利益	780,044	843,058
販売費及び一般管理費	1 338,049	1 314,751
営業利益	441,995	528,306
営業外収益		
受取利息	2,848	2,444
受取配当金	762	1,084
保険解約返戻金	5,850	3,770
株式割当益	-	4,447
その他	6,122	4,694
営業外収益合計	15,584	16,441
営業外費用		
支払利息	4,650	3,588
その他	2,093	191
営業外費用合計	6,744	3,780
経常利益	450,835	540,967
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	20,970	-
貸倒引当金戻入額	3,360	2,547
特別利益合計	24,330	2,547
特別損失		
固定資産売却損	-	3,988
固定資産除却損	-	381
特別損失合計	-	4,370
税金等調整前四半期純利益	475,165	539,145
法人税、住民税及び事業税	181,304	195,044
法人税等調整額	263,644	37,527
法人税等合計	444,948	232,571
少数株主損失()	13,814	4,414
四半期純利益	44,032	310,988

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	738,058	222,457
減価償却費	74,832	80,796
減損損失	-	716,806
負ののれん償却額	2,018	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	59,345	66,914
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	347
前払年金費用の増減額(は増加)	9,383	32,155
賞与引当金の増減額(は減少)	7,790	4,238
投資有価証券評価損益(は益)	1,302	255
投資有価証券売却損益(は益)	301	10,004
営業投資有価証券評価損益(は益)	160,437	5,210
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,289
有形固定資産除却損	-	182
無形固定資産除却損	-	381
受取利息及び受取配当金	15,237	7,893
支払利息	9,254	7,722
社債発行費	-	11,289
売上債権の増減額(は増加)	370,453	249,700
その他の資産の増減額(は増加)	16,766	75,277
その他の負債の増減額(は減少)	192,598	83,625
その他	8,584	10,751
小計	1,195,352	1,080,366
利息及び配当金の受取額	17,537	9,424
利息の支払額	9,905	9,657
法人税等の支払額	471,598	211,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,385	868,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	320,000
有価証券の取得による支出	701,618	99,503
有価証券の売却による収入	400,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	225,361	126,759
投資有価証券の売却による収入	546	20,008
有形固定資産の取得による支出	3,414	1,661,915
有形固定資産の売却による収入	-	130,352
無形固定資産の取得による支出	12,296	74,175
子会社株式の取得による支出	-	12,000
その他	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	342,144	1,003,693

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	-	5,514
社債の発行による収入	-	488,145
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	116	41
自己株式の売却による収入	99,966	-
配当金の支払額	416,040	422,022
少数株主への払戻による支出	9,129	8,873
その他	26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,345	338,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,895	473,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558	3,415,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1</u> 3,730,453	<u>1</u> 2,942,310

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 株式会社コスモ開発については、平成21年6月15日開催の同社株主総会において解散が決議され、清算手続きを進めており、平成22年7月15日開催の同社株主総会において清算が結了したため連結の範囲から除外いたしました。また、フナイ5号投資事業組合についても、組合期間が終了し清算したため連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,912,853千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,866,490千円
2	受取手形割引高 6,900千円	2	受取手形割引高 22,980千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>190,717千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>171,425千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>54,849千円</td> </tr> </table>	役員報酬	190,717千円	従業員給与手当	171,425千円	貸倒引当金繰入額	54,849千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>179,030千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>180,300千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>34,126千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用不動産 (大阪本社)</td> <td>大阪市北区</td> <td>土地 (有形固定資産)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、コンサルタント事業については、事業用資産全体を一つのグループとしてグルーピングしております。上記資産については、取締役会による譲渡決議に伴い、個別物件単位にグルーピングを変更したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(716,806千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は譲渡予定額に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	役員報酬	179,030千円	従業員給与手当	180,300千円	貸倒引当金繰入額	34,126千円	用途	場所	種類	事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)
役員報酬	190,717千円																		
従業員給与手当	171,425千円																		
貸倒引当金繰入額	54,849千円																		
役員報酬	179,030千円																		
従業員給与手当	180,300千円																		
貸倒引当金繰入額	34,126千円																		
用途	場所	種類																	
事業用不動産 (大阪本社)	大阪市北区	土地 (有形固定資産)																	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>93,299千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>95,644千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,906千円</td> </tr> </table>	役員報酬	93,299千円	従業員給与手当	95,644千円	貸倒引当金繰入額	22,906千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>89,206千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>102,795千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,832千円</td> </tr> </table>	役員報酬	89,206千円	従業員給与手当	102,795千円	貸倒引当金繰入額	4,832千円
役員報酬	93,299千円												
従業員給与手当	95,644千円												
貸倒引当金繰入額	22,906千円												
役員報酬	89,206千円												
従業員給与手当	102,795千円												
貸倒引当金繰入額	4,832千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,730,453千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>901,579千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>901,579千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,730,453千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,730,453千円	有価証券勘定	901,579千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	901,579千円	現金及び現金同等物	3,730,453千円	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,942,310千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>599,940千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>599,940千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,942,310千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,942,310千円	有価証券勘定	599,940千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	599,940千円	現金及び現金同等物	2,942,310千円
現金及び預金勘定	3,730,453千円																
有価証券勘定	901,579千円																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	901,579千円																
現金及び現金同等物	3,730,453千円																
現金及び預金勘定	2,942,310千円																
有価証券勘定	599,940千円																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	599,940千円																
現金及び現金同等物	2,942,310千円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,631,477

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,496,733

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	422,022	15	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立40周年の記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	281,347	10	平成22年6月30日	平成22年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,901,981	118,761	400	66,276	2,087,419	-	2,087,419
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,637	1,637	(1,637)	-
計	1,901,981	118,761	400	67,913	2,089,056	(1,637)	2,087,419
営業利益 又は営業損失()	471,739	1,924	43,818	13,570	439,566	2,428	441,995

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,969,331	138,241	400	48,378	2,156,351	-	2,156,351
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,600	1,600	(1,600)	-
計	1,969,331	138,241	400	49,978	2,157,951	(1,600)	2,156,351
営業利益 又は営業損失()	541,491	4,473	19,851	147	526,260	2,045	528,306

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,762,729	209,412	96,600	124,777	4,193,519	-	4,193,519
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	3,037	3,037	(3,037)	-
計	3,762,729	209,412	96,600	127,814	4,196,556	(3,037)	4,193,519
営業利益 又は営業損失()	822,302	5,957	112,144	28,261	744,378	4,899	749,277

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,845,699	229,804	1,640	109,961	4,187,106	-	4,187,106
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,950	2,950	(2,950)	-
計	3,845,699	229,804	1,640	112,911	4,190,056	(2,950)	4,187,106
営業利益 又は営業損失()	909,448	20,997	31,825	16,073	914,693	4,070	918,763

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌、情報冊子の製作・販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業.....投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等、IT関連業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 463円05銭	1株当たり純資産額 474円09銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,074,068	13,410,401
普通株式に係る純資産額(千円)	13,027,858	13,338,567
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	46,210	71,834
普通株式の発行済株式数(株)	32,631,477	32,631,477
普通株式の自己株式数(株)	4,496,733	4,496,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	28,134,744	28,134,824

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	146,080	116,009
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,080	116,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,928,378	28,134,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	44,032	310,988
普通株式に係る四半期純利益(千円)	44,032	310,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,943,197	28,134,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）中間配当については、平成22年7月30日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	281,347千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社 船井総合研究所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 浦 隆 晴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社船井総合研究所

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総合研究所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。